

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月17日

【事業年度】 第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正 孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長
大須賀 秀 徳

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長
大須賀 秀 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	51,567,413	77,628,286	82,318,788	83,496,596	79,190,104
経常利益	(千円)	2,636,150	3,058,447	2,082,825	3,130,956	3,945,877
当期純利益	(千円)	1,139,933	1,127,903	1,036,908	1,495,767	1,674,742
純資産額	(千円)	12,182,974	13,165,394	16,353,214	17,584,652	19,124,504
総資産額	(千円)	66,082,235	67,983,548	75,703,369	74,810,013	75,066,503
1株当たり純資産額	(円)	1,453.96	1,572.27	1,682.15	1,817.69	1,983.94
1株当たり当期純利益	(円)	150.84	131.44	124.11	179.04	200.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.4	19.4	18.6	20.3	22.1
自己資本利益率	(%)	12.1	8.9	7.6	10.2	10.5
株価収益率	(倍)	27.2	42.1	30.6	9.9	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,404,034	2,185,589	4,231,185	2,420,207	3,589,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,232,943	5,374,128	7,213,212	2,429,152	2,765,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,373,523	2,142,455	3,237,918	325,071	999,499
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,361,139	1,343,966	1,770,634	2,086,760	1,911,539
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	3,209 〔3,652〕	3,233 〔3,579〕	3,598 〔4,029〕	3,673 〔4,676〕	3,543 〔4,767〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	18,935,968	20,765,976	23,648,081	26,450,855	28,015,279
経常利益 (千円)	1,428,576	1,555,323	2,121,830	2,372,958	2,719,711
当期純利益 (千円)	755,711	914,201	1,229,604	1,364,058	1,509,267
資本金 (千円)	4,045,050	4,045,050	4,045,050	4,045,050	4,045,050
発行済株式総数 (株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (千円)	11,412,562	12,176,563	13,153,568	14,206,201	15,453,219
総資産額 (千円)	17,272,197	19,117,618	21,684,566	22,497,952	24,678,713
1株当たり純資産額 (円)	1,362.78	1,454.75	1,574.45	1,700.47	1,849.88
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	24.00	28.00	30.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.57	106.70	147.18	163.28	180.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.1	63.7	60.7	63.1	62.6
自己資本利益率 (%)	8.6	7.8	9.7	10.0	10.2
株価収益率 (倍)	41.2	51.8	25.8	10.9	9.4
配当性向 (%)	20.1	18.7	16.3	17.1	16.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	472 〔1,705〕	473 〔1,516〕	513 〔1,554〕	635 〔2,186〕	644 〔2,527〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年 2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年 3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	
昭和46年2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年3月	静岡運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成2年6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成4年8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成5年4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成5年8月	東京都新宿区四谷に東京出張所を開設。
平成5年9月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成7年4月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成7年7月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成9年3月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年4月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年7月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成11年10月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年2月	静岡県浜松市寺脇町にコンビニエンスストア(寺脇店)を出店。
平成12年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成13年8月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年1月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成14年2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
	中国上海市に現地合併企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立、日本向け製品の検品事業開始。
平成14年3月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大東事業所に呼称変更。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成16年3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成16年8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成17年3月	株式会社スーパーレックスが、福岡県小郡市に鳥栖事業所を開設。
平成18年8月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県北葛飾郡杉戸町に春日部事業所を開設。
平成19年4月	高塚運送株式会社が子会社の有限会社さくら物流の全株式を譲渡。
平成20年10月	兵庫県神戸市西区に神戸西営業所を開設。

3 【事業の内容】

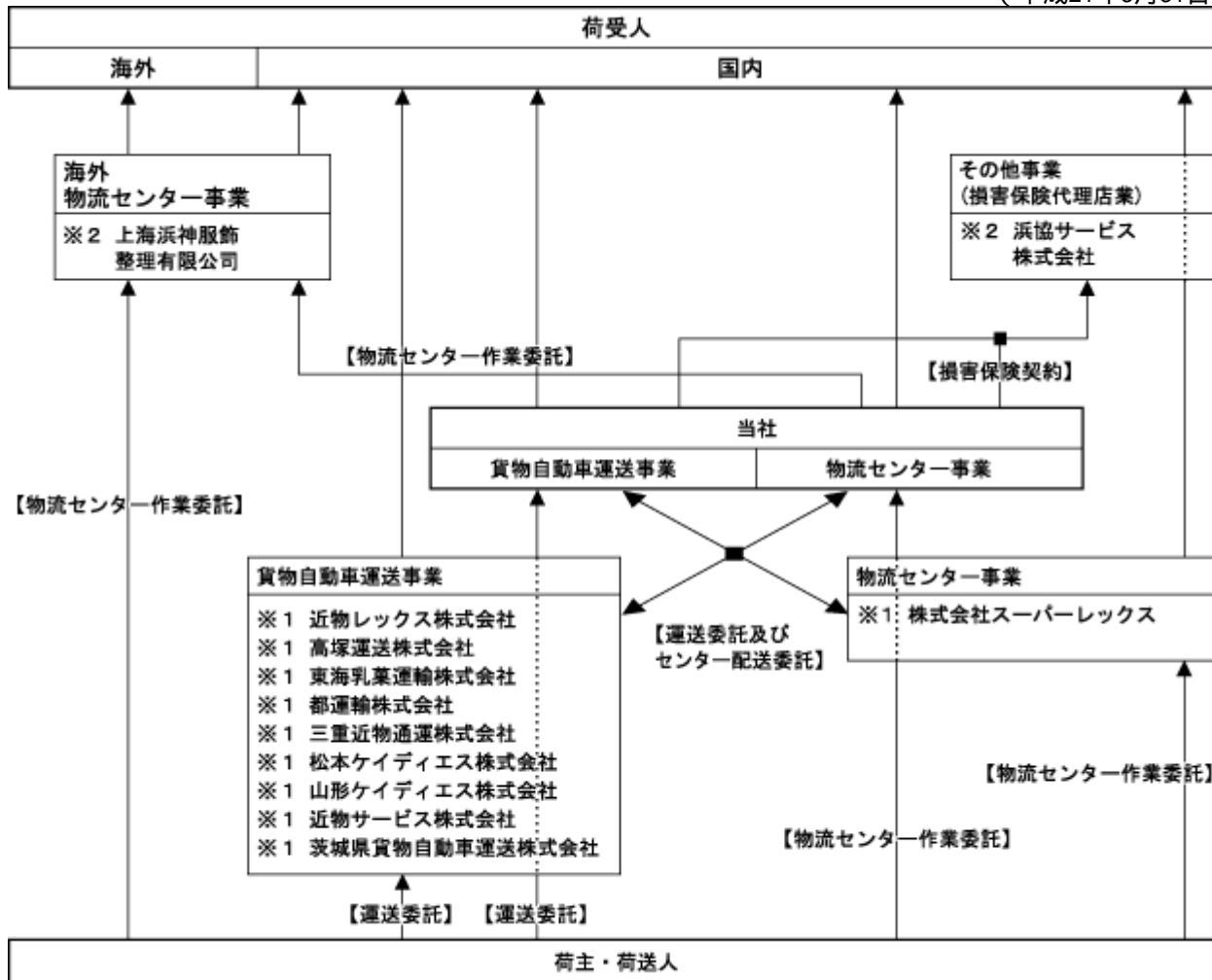
当社の企業グループは、当社及び子会社15社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 他6社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

経営改善の一環として、管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸(株)が名古屋ケイディエス(株)を吸収合併し、また(株)三近物流が三重近物通運(株)と(株)三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運(株)に変更しております。松本ケイディエス(株)におきましては、平成21年1月31日付で解散し、清算の手続きを進めております。平成21年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (10社)
※2 非連結子会社 (2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス (注) 7	神奈川県相模原市	245	物流センター 事業	53.4	物流センター配送及び物流 センター作業を当社に委託 している。 役員の兼任有(4名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援 及び指導をしている。 役員の兼任有(1名)
近物レックス株式会社 (注) 3、4、6	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援 及び指導をしている。 役員の兼任有(5名)
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市葵区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援 及び指導をしている。 役員の兼任有(2名) 債務保証有
都運輸株式会社 (注) 2	大阪府大阪市住之江区	10	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(1名)
三重近物通運株式会社 (注) 2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	55.0 (55.0)	当社より物流センター配送 を委託している。 役員の兼任有(1名)
茨城県貨物自動車運送株式会 社(注) 2、5	茨城県水戸市	30	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送 を委託している。 役員の兼任有(1名)
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は494,582千円であります。

6 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

7 株式会社スーパーレックスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

(1) 営業収益	11,406,553千円
(2) 経常利益	1,230,228千円
(3) 当期純利益	650,305千円
(4) 純資産額	3,082,892千円
(5) 総資産額	7,252,308千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	699 (3,494)
貨物自動車運送事業	2,739 (1,247)
全社(共通)	105 (26)
合計	3,543 (4,767)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644 (2,527)	39.3	6.1	4,630,046

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、近物レックス労働組合(1,623名)、全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(421名)、三重近物通運労働組合(33名)、茨城県貨物労働組合(84名)が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻による世界同時不況の影響により、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が進み、バブル崩壊以来の厳しい経済環境にあります。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益791億90百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益39億45百万円（同26.0%増）、当期純利益16億74百万円（同12.0%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、361億67百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は38億61百万円（同22.7%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当連結会計年度までに新規稼働した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

当連結会計年度における新規受託の概況につきましては、10社の物流を受託しております。また稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託いたしました2社を含め9センター稼働しております。残り2社につきましても、8月以降の稼働を目指し準備を進めております。

物流センター総数は、新規受託による増加と、業務委託契約終了によるセンター閉鎖等による減少の結果、前連結会計年度末比5センター増加し、55センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は430億22百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は2億43百万円（同10.9%増）となりました。

増益の主な要因は、近物レックス㈱での経営改善が進み、同社の営業利益が、前年同期比1億16百万円改善したことによるものであります。改善に向けた取組内容といたしましては、同社において、平成21年1月より閑散期対策として更なる幹線輸送便の圧縮によりコストを約66百万円削減、また期首より高速道路の速度制限の徹底などを実施してまいりました。これにより、軽油使用量の圧縮が進み、当事業の燃料費は前年同期比約1億56百万円の減少となりました。継続的な経営改善を進めてきた結果、営業費用は前年同期比約55億60百万円の減少となりました。

営業収益につきましては、近物レックス㈱において、継続的に既存荷主と運賃是正交渉を積極的に実施してまいりましたが、景気の後退傾向は払拭されず、積合収入が前年同期比31億7百万円減少し、損益を大きく圧迫しております。

収益確保に向けた取組みといたしましては、同社社長を始めとする本社役員が、各地区部の店所長とともに主要荷主訪問を継続して実施しており、営業活動強化に取り組んでおります。

来期に向けた取組みといたしましては、当社役員による近物レックス㈱の店所訪問を平成21年5月より実施し、現場レベルでの改善、モチベーションの向上を図ってまいります。

その他の取組みにつきましては、次のとおりであります。

- ・当企業グループ内での共同営業により、物流センター事業・貨物自動車運送事業両面での営業展開に取組み収益確保に取組んでまいります。また、グループ内でのシナジー効果を高めるため、当社との取引を現状の月間約40百万円から1億円にまで拡大してまいります。
- ・関係会社の統廃合実施により、費用の削減、コスト管理の一元化を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より1億75百万円（前年同期比8.4%減）減少し19億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得いたしました資金は、前年同期比11億69百万円（48.3%増）増加し35億89百万円となりました。主な増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期比4億80百万円、売上債権の増減額が前年同期比7億69百万円、仕入債務の増減額が前年同期比2億74百万円、退職給付引当金の増減額が前年同期比1億56百万円それぞれ増加しております。主な減少要因といたしましては、未払消費税等の増減額が前年同期比7億54百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用いたしました資金は、前年同期比3億35百万円（13.8%減）増加し27億65百万円となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が25億48百万円であり、うち主要なものとして、神戸西センター建設に係る支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金といたしましては、前年同期比13億24百万円（407.5%減）減少し9億99百万円の支払いとなりました。主な内容といたしましては、長期借入金の返済による支出が70億59百万円、設備投資等に伴う長期借入れによる収入が61億26百万円であります。

2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
物流センター事業	36,167,743	104.4
貨物自動車運送事業	43,022,360	88.0
合計	79,190,104	94.8

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 物流センター事業におけるセンター施設能力は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	センター数	面積(m ²)	センター数 増減	センター数	面積(m ²)	センター数 増減
物流センター事業	50	519,278	+ 2	55	524,869	+ 5

3 【対処すべき課題】

収益体質の強化

平成24年3月期における営業収益経常利益率を、連結で6%以上を目指します。具体的には、収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間の取引拡大によるシナジー効果を強めてまいります。

顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的にを行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的にを行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取り組んでまいります。目標として、物流センターを每期10～15カ所、新規に立ち上げることを目指します。

人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・開発本部・管理本部の各部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削除には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お客様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として10億11百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

繰延税金資産の回収可能性

税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として25億21百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この25億21百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて外部委託により算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、差異発生の際連結会計年度から一定の年数（5～9年）で損益処理されます。従いまして、差異が発生した場合、将来損益及び計上債務に影響を及ぼすことになります。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

(経営成績の分析)

営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期計画
営業収益営業利益率(%)	5.3	3.7	2.8	4.0	5.2	5.8

営業利益率につきましては、当連結会計年度5.2%と対前期比1.2ポイントの回復となりました。これは、物流センター事業での増益が主たる要因であります。

営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
借入金残高(百万円)	31,715	34,203	38,106	38,687	38,132
支払利息(百万円)	220	350	416	549	540
営業利益(百万円)	2,744	2,888	2,302	3,368	4,106
÷ (%)	8.0	12.1	18.1	16.3	13.2
営業収益経常利益率(%)	5.1	3.9	2.5	3.7	5.0

設備投資等による借入金の増加、金利の上昇により上記表のと通りの推移となっております。借入金の返済を促進し、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、支払利息の圧縮を進めてまいります。

特別損益

特別損益につきましては、物流センター等での設備除却による除却損1億60百万円、株価下落による投資有価証券評価損1億10百万円が発生しております。また、当社連結子会社であります茨城県貨物自動車運送(株)において、回収可能性を見込めなくなったため、のれんの減損損失1億67百万円を計上しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高や株価下落、米国市場減速などの不安要素により、非常に厳しい経営環境が続いております。

当企業グループでは、「近物レックス(株)の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成22年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益810億円(前年同期比2.3%増)、連結経常利益は45億円(同14.0%増)、連結当期純利益は21億円(同25.4%増)を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約35百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響

となります。

各セグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱においては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。今後の課題である近物レックス㈱の収益確保に向け、グループ全体での共同営業を進めてまいります。

なお、平成22年3月期のセグメント別見通しにつきまして、次のとおりであります。

単位：(百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	38,600	6.7%	4,000	3.6%
貨物自動車運送事業	42,400	1.4%	700	186.9%
合計	81,000	2.3%	4,700	14.4%

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億56百万円増加し、750億66百万円となりました。これは主に、リース会計処理の変更と新規センターの建設により有形固定資産が15億79百万円増加し、また受取手形及び売掛金が14億72百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比12億83百万円減少し、559億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億20百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比15億39百万円増加し、191億24百万円となりました。これは主に、当期純利益16億74百万円の計上と剰余金の配当により2億42百万円が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.3%から22.1%へと1.8ポイント増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、37億61百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度に完成した主な設備	神戸西センター新設(建物等)	18億79百万円
------------------	----------------	----------

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度に完成した主な設備	厚木センター新設(建物等)	1億42百万円
------------------	---------------	---------

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (静岡県浜松市南区)	貨物自動車運送 事業	輸送施設	45,355	16,579	243,746 (3,198)	51,662	443	357,786	110 [34]
	物流センター 事業	物流センター施設	627,738	8,102	997,484 (16,372)	2,677	3,634	1,639,637	20 [84]
	全社共通	統括業務施設	130,274	115	116,227 (2,768)		5,448	252,065	20 [4]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)2	物流センター 事業	物流センター施設	1,600	4,810	()	21,599	543	28,554	60 [319]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター 事業	物流センター施設	444,775	7,127	()	3,229	1,034	456,166	22 [82]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター 事業	物流センター施設	579,428	5,119	807,335 (12,042)	18,349	1,965	1,412,198	17 [128]
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流センター施設	811,354	12,108	689,266 (12,040)	22,599	4,045	1,539,373	14 [138]
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流センター施設	1,151,706	18,753	745,412 (16,178)	13,544	2,547	1,931,963	35 [247]
三好センター (愛知県西加茂郡三好町)	物流センター 事業	物流センター施設	546,371	6,174	661,095 (12,366)		646	1,214,288	[]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	物流センター施設	1,144,148	174	()	8,988	3,299	1,156,609	25 [16]
神戸西センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター 事業	物流センター施設	1,384,832	22,495	824,008 (20,936)	10,472	296,535	2,538,343	13 [77]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 彦根支店については、取引先所有の流通センター（土地43,360㎡、建物25,443㎡）を賃借しております。
3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	コンベヤ設備	一式	7年	25,134	140,869
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	37,383	130,842
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	51,000	259,250
小牧西センター (愛知県小牧市)	物流センター 事業	冷凍冷蔵設備	一式	7年	17,598	96,789

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模 原市)	物流センター 事業	物流センター施設 統括業務施設	25,046	5,622	()		9,970	40,638	43 [234]
株式会社 スーパー レックス	厚木事業所 (神奈川県愛甲 郡愛川町)	物流センター 事業	物流センター施設	752,550	889	1,986,007 (20,402)		4,157	2,743,605	15 [117]

株式会社 スーパー レックス	杉戸事業所 (埼玉県葛飾郡 杉戸町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	790	124	()		2,415	3,330	17 [66]
----------------------	--------------------------	--------------	--------------	-----	-----	-----	--	-------	-------	------------

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	川口事業所 (埼玉県川口 市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	1,192	9,083	()		13,114	23,390	28 [86]
株式会社 スーパー レックス	枚方事業所 (大阪府枚方 市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	1,117	160	()		56,398	57,676	7 [9]
株式会社 スーパー レックス	三芳事業所 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設		147	()		447	595	3 [6]
株式会社 スーパー レックス	岡山センター (岡山県赤磐 市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設		775	()		509	1,285	7 [72]
株式会社 スーパー レックス	鳥栖センター (福岡県小郡 市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	59,284	5,305	()		1,968	66,558	5 [3]
株式会社 スーパー レックス	春日部セン ター (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	1,455,736	1,766	826,916 (17,485)		9,422	2,293,841	15 [26]
株式会社 スーパー レックス	神戸センター (兵庫県神戸市 西区)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	484	2,289	()		1,971	4,745	9 [143]
株式会社 スーパー レックス	館林センター (群馬県邑楽 郡板倉町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	7,964	3,066	()		8,684	19,715	9 [28]
高塚運送 株式会社	本社営業所 (茨城県古河 市)	貨物自動 車運送事 業	輸送施設 統括業務施 設	41,914	34,828	84,862 (10,947)		6,394	167,998	50[11]
東海乳業運 輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市 葵区)	貨物自動 車運送事 業	輸送施設 統括業務施 設	59,528	8,273	135,159 (1,489)	27,549	348	230,858	56 []
近物レック ス株式会社	本社 (静岡県駿東郡 清水町)	貨物自動 車運送事 業	統括業務施 設	94,745	4,617	()	40,032	4,787	144,182	61 [13]
近物レック ス株式会社	青森地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	236,050	17,838	1,078,543 (32,117)		1,868	1,344,301	103 [36]
近物レック ス株式会社	秋田地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	349,282	14,756	648,126 (38,444)		2,979	1,051,145	89 [29]
近物レック ス株式会社	山形地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	728,693	33,079	1,714,612 (53,253)	24,374	4,296	2,505,056	190 [55]
近物レック ス株式会社	仙台地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	415,927	30,690	1,578,046 (44,634)	31,180	1,808	2,057,653	146 [52]
近物レック ス株式会社	北関東地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	735,067	40,319	400,711 (25,096)		6,104	1,182,201	129 [77]
近物レック ス株式会社	東京地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	731,202	42,297	1,493,079 (28,123)	13,668	7,794	2,288,042	169 [67]
近物レック ス株式会社	南関東地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	1,785,707	24,015	1,324,309 (20,844)	31,521	12,044	3,177,599	103 [68]
近物レック ス株式会社	静岡地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	916,423	31,555	2,906,942 (51,258)	94,401	4,868	3,954,191	134 [123]
近物レック ス株式会社	松本地区部	貨物自動 車運送事 業	営業設備	875,742	30,580	1,534,753 (41,616)	117,338	3,573	2,561,988	175 [82]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
近物レックス株式会社	中部地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,381,662	54,594	2,422,473 (57,968)	8,134	2,901	3,869,766	155 [83]
近物レックス株式会社	三重地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,852,552	72,070	2,406,589 (60,379)	82,318	8,898	4,422,428	174 [75]
近物レックス株式会社	関西東地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	617,718	17,626	1,265,560 (12,402)	57,545	12,230	1,970,682	114 [178]
近物レックス株式会社	大阪地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,692,275	69,542	904,853 (10,973)	25,193	12,415	2,704,280	229 [149]
近物レックス株式会社	和歌山地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	191,307	17,055	1,300,450 (24,509)	149,567	1,340	1,659,720	134 [28]
近物レックス株式会社	山陽・四国地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	303,901	20,428	1,469,608 (23,233)	42,404	2,339	1,838,681	89 [34]
三重近物通運株式会社	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	56,559	67,320	163,608 (8,544)		703	288,191	193 [8]
都運輸株式会社	本社 (大阪府大阪市住之江区)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	4,688	34,756	290,849 (2,311)	39,657		369,952	73 []
茨城県貨物自動車株式会社	本社 (茨城県水戸市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	99,178	15,537	144,110 (9,047)		2,032	260,859	93 [56]
山形ケイデイエス株式会社	本社 (山形県鶴岡市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	155	670	()			825	18 [1]
近物サービス株式会社	本社 (静岡県駿東郡清水町)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設		357	()	7,488		7,845	12 []

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社スーパーレックス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8年	66,222	369,739
近物レックス株式会社	全事業所	貨物自動車運送事業	コンピューター	一式	5年	122,624	129,530
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛	269台	5年	514,968	988,387

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
近物レックス(株)	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛(83台)	679,900		自己資金、金融機関借入及びリース	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日 (注)1	1,000,000	8,206,000	2,017,000	3,742,500	2,016,000	3,649,005
平成17年3月18日 (注)2	150,000	8,356,000	302,550	4,045,050	302,400	3,951,405

(注) 1 有償一般募集

発行価格 4,229円
発行価額 4,033円
資本組入額 2,017円

2 第三者割当

発行価額 4,033円
資本組入額 2,017円
主な割当先 三菱UFJ証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	27	88	67	2	3,739	3,953	
所有株式数(単元)		23,618	512	2,799	17,841	2	38,725	83,497	6,300
所有株式数の割合(%)		28.28	0.61	3.35	21.37	0.00	46.39	100.00	

(注) 自己株式2,385株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,036	12.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	388	4.64
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	312	3.74
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	272	3.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	242	2.89
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	185	2.21
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	175	2.10
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル	173	2.07
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	153	1.83
計		4,318	51.68

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

- 2 株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社から平成20年6月19日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条26第2項に基づく報告書）により、平成20年6月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	36	0.43
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	467	5.59
計		503	6.02

- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年1月9日付で提出された大量保有報告書（金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書）により、平成20年12月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	171	2.05
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	249	2.99
計		420	5.04

- 4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから平成21年2月19日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年2月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	209	2.51
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	293	3.51
計		503	6.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,400	83,474	
単元未満株式	普通株式 6,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,474	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,300		2,300	0.03
計		2,300		2,300	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	651	1,264,096
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,385		2,385	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、期末配当金1株につき15円とさせていただき、中間配当金15円を含め、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日	125,312	15
平成21年5月20日	125,304	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,860	6,400	5,650	3,800	2,890
最低(円)	2,700	3,380	2,965	1,480	1,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,025	2,150	2,100	2,195	2,300	1,787
最低(円)	1,445	1,800	1,770	1,781	1,705	1,485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大須賀 正 孝	昭和16年3月3日生	昭和39年2月 昭和46年12月 昭和59年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年8月 平成19年1月 平成19年6月 自家用貨物運送業創業 浜松協同運送株式会社(現株式会 社ハマキョウレックス)代表取締 役社長 浜協サービス株式会社代表取締役 社長(現任) ヤマキウ運輸株式会社取締役(現 任) 株式会社スーパーレックス取締役 会長(現任) 静岡県トラック運送健康保険組 合理事長(現任) 静岡県トラック運送厚生年金基金 理事長(現任) 日本3PL協会会長(現任) 近物レックス株式会社取締役 静岡県トラック協会会長(現任) 全日本トラック協会常任理事 (現任) 近物レックス株式会社取締役会 長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	1,379
代表取締役 社長		後 藤 光 明	昭和16年1月19日生	平成10年1月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 伊藤忠ホームファッション株式 会社代表取締役社長 当社入社顧問 当社取締役副社長営業本部長 株式会社スーパーレックス取締 役 株式会社ムトウ監査役 当社取締役副社長営業本部長兼 開発部長 当社取締役副社長開発本部長 近物レックス株式会社取締役(現 任) 当社代表取締役社長開発本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	4
取締役副社長	管理本部長兼 経営企画室長	大須賀 秀 徳	昭和42年7月17日生	平成4年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社営業一部次長 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長 当社取締役 近物レックス株式会社出向 近物レックス株式会社取締役副社 長 近物レックス株式会社取締役副社 長 社長補佐 営業本部担任 近物レックス株式会社取締役(現 任) 当社取締役副社長管理本部長兼 経営企画室長(現任) 株式会社スーパーレックス取締 役 (現任)	(注3)	272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	日比野 稔	昭和32年9月23日生	平成2年4月 当社入社 平成2年4月 伊藤忠商事株式会社へ出向 平成6年4月 当社営業二部長 平成6年6月 当社取締役営業二部長 平成15年5月 当社取締役関東営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	22
常務取締役	関西営業部長	松浦 久義	昭和25年12月23日生	平成6年4月 当社入社営業一部課長 平成7年5月 当社彦根支店平和堂多賀流通センター長 平成9年2月 当社浅羽営業所長 平成12年6月 当社取締役浅羽営業所長 平成14年10月 東海乳菓運輸株式会社取締役 平成15年5月 当社取締役開発部長 平成17年11月 当社取締役関西営業部長 平成18年6月 当社常務取締役関西営業部長(現任)	(注3)	2
取締役	開発本部長兼 内部統制室長	山崎 裕康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 当社入社経理課長 平成15年5月 当社管理部次長 平成17年6月 株式会社スーパーレックス監査役(現任) 平成17年6月 近物レックス株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社取締役経理部長兼経営企画室長 平成20年4月 当社取締役経理部長兼経営企画室長兼内部統制室長 平成20年6月 取締役開発本部長兼内部統制室長(現任)	(注3)	4
取締役	総務部長兼 経理部長	内山 宏	昭和19年7月29日生	平成17年7月 当社入社 営業一部次長 平成18年6月 当社本社営業部次長 平成19年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社執行役員総務部長 平成20年6月 浜協サービス株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注3)	1
取締役		中根 洋	昭和23年6月28日生	昭和46年12月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役営業部長 平成元年5月 当社常務取締役 平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 近物レックス株式会社取締役(現任)	(注3)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坪井成司	昭和15年7月16日生	平成12年9月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本証券代行株式会社浜松支店長 同社退職 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注4)	1
常勤監査役		横原幸男	昭和24年12月18日生	平成16年2月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	とびあ浜松農業協同組合浜北地区 統括部長 とびあ浜松農業協同組合退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		石間幹三	昭和15年3月9日生	平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月	静岡県浜北市議会議員 当社監査役(現任) 浜協サービス株式会社監査役(現任)	(注6)	4
計							1,742

- (注) 1 監査役石間幹三、及び坪井成司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役副社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
3 取締役の任期は、平成21年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 監査役の任期は、平成18年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役の任期は、平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 監査役の任期は、平成20年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
金原茂憲	昭和20年1月23日生	平成7年4月 平成13年10月 平成18年3月	日産ディーゼル静岡販売株式会社 浜松支店長 東海日産ディーゼル株式会社執行 役員西部担当浜松支店長兼磐田支 店長 同社退社	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であるとともに企業及び役職員個々人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会に貢献していくことが大切と考えております。

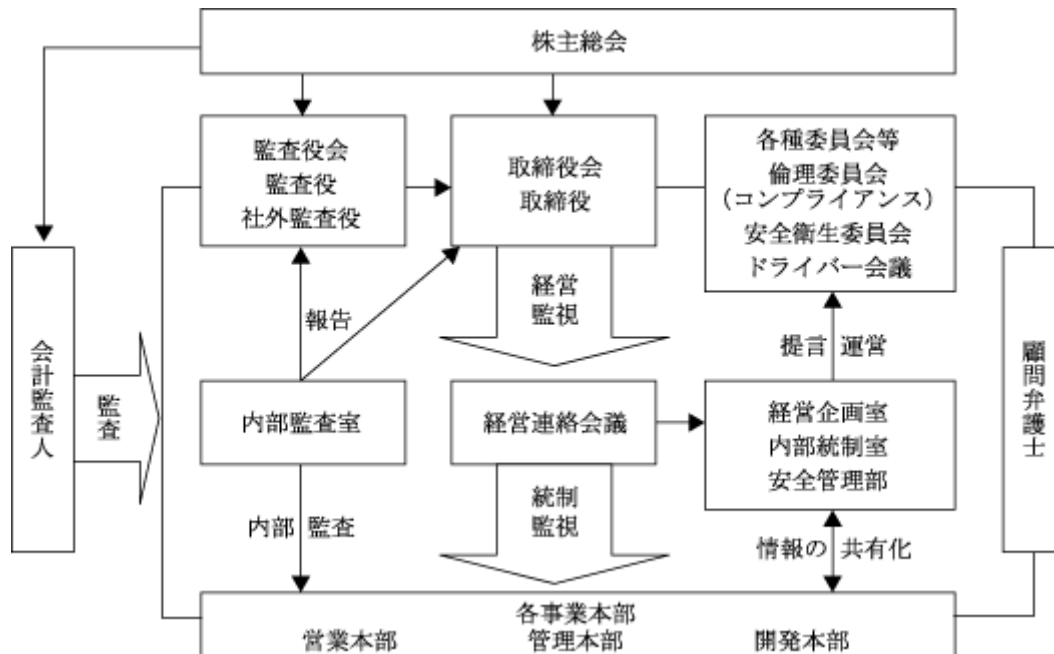
ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア 会社の機関の内容

- ・ 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
当社の企業体質上から監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
当社の取締役は8人で構成され、社外取締役はおりません。
監査役は3人で構成され、うち社外監査役は2人となっております。
- ・ 各委員会の概要
経営連絡会議を月1回開催し、取締役、監査役、各部課長、関係会社各社長等で構成しております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、総務、経営企画室等で適宜対応しております。
- ・ 業務執行・経営監視の仕組み



イ 内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会議を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査室の連携により監視体制を強化しております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、内部統制改善等のアドバイスを適宜受けております。

ウ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、経営連絡会議において監査結果を発表し、意識啓蒙を高めております。なお、内部監査室は3名で構成されております。
- ・ 監査役監査は、取締役会、経営連絡会議等主要な会議に出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室と連携し実施しております。
- ・ 会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 浅野裕史(4年)
()内は継続監査年数	指定社員 業務執行社員 山田剛己(1年)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	会計士補等 5名

エ 役員報酬

当期における当社の役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬（千円）	
取締役を支払った報酬	205,977
監査役を支払った報酬 （うち社外監査役報酬）	15,341 (9,705)

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 当事業年度末現在の人員数は取締役9名、監査役3名であり、うち取締役1名は無報酬であります。上記の支給人員には、平成20年6月17日開催の第37回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
- 3 上記報酬等の額には、平成21年5月20日開催の取締役会において決議いたしました役員賞与28,800千円（取締役27,300千円、監査役1,500千円（うち社外監査役800千円））及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額25,625千円（取締役24,125千円、監査役1,500千円（うち社外監査役750千円））が含まれております。
- 4 上記のほか、平成20年6月17日開催の第37回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役1名に対し15,600千円支給しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を原則として毎月1回開催することとなっておりますが、年間19回開催しております。
- ・ 監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催することとなっておりますが、年間7回開催しております。また、監査役と内部監査室とは毎月1回、年間12回の打合せを行っております。
- ・ 社長以下全取締役、監査役及び管理職以上、関係会社社長が出席する経営連絡会議を毎月1回、年間12回開催し、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ・ 安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回、年間12回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。また、企業倫理委員会も必要に応じ随時開催しております。
- ・ 定時株主総会(昨年6月17日・本年6月17日)は集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高める様努力しております。
- ・ IR活動としては代表取締役による決算説明会を年2回開催、証券会社の営業マンに対し会社説明会を年数回実施、その他証券アナリスト、機関・個人投資家に対しても適宜実施しております。

） 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

） 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

） 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

） 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	
連結子会社			18,000	4,857
計			39,000	4,857

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度における当社の非監査業務では、該当事項はありません。なお、連結子会社における非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,588	1,989,960
受取手形及び売掛金	8,489,392	5 7,016,770
たな卸資産	118,851	-
商品	-	6,986
貯蔵品	-	101,892
繰延税金資産	242,026	259,972
その他	909,005	1,130,631
貸倒引当金	36,501	29,275
流動資産合計	11,942,362	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 40,904,542	2 42,356,099
減価償却累計額	17,074,225	18,213,094
建物及び構築物（純額）	23,830,317	24,143,004
機械及び装置	596,864	760,567
減価償却累計額	379,676	363,017
機械及び装置（純額）	217,187	397,550
車両運搬具	14,126,702	12,292,608
減価償却累計額	13,031,266	11,585,701
車両運搬具（純額）	1,095,435	706,907
土地	2 32,398,950	2 32,408,960
リース資産	-	1,287,047
減価償却累計額	-	128,494
リース資産（純額）	-	1,158,553
建設仮勘定	-	4,452
その他	1,493,726	1,823,314
減価償却累計額	1,226,570	1,253,966
その他（純額）	267,156	569,348
有形固定資産合計	57,809,047	59,388,775
無形固定資産	1,964,341	1,899,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,200,734	1 1,011,580
長期貸付金	7,298	11,902
長期前払費用	106,248	91,322
敷金及び保証金	851,487	940,139
繰延税金資産	328,376	559,875
その他	1 655,150	1 752,386
貸倒引当金	55,034	66,015
投資その他の資産合計	3,094,261	3,301,191
固定資産合計	62,867,651	64,589,564
資産合計	74,810,013	75,066,503

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,856,054	5,635,736
短期借入金	2 32,691,733	2 30,181,230
リース債務	-	259,236
未払法人税等	863,128	1,033,084
未払消費税等	560,362	153,717
賞与引当金	387,383	340,149
役員賞与引当金	45,360	44,160
その他	2,327,160	2,163,565
流動負債合計	43,731,182	39,810,880
固定負債		
長期借入金	2 5,996,091	2 7,951,243
リース債務	-	975,393
繰延税金負債	726,507	875,036
退職給付引当金	5,515,898	5,181,457
役員退職慰労引当金	331,264	305,236
負ののれん	778,083	658,378
その他	146,333	184,372
固定負債合計	13,494,178	16,131,117
負債合計	57,225,360	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	7,261,121	8,693,591
自己株式	5,966	7,230
株主資本合計	15,251,609	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,165	109,708
評価・換算差額等合計	66,165	109,708
少数株主持分	2,399,208	2,551,396
純資産合計	17,584,652	19,124,504
負債純資産合計	74,810,013	75,066,503

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	83,496,596	79,190,104
営業原価	77,987,779	73,030,484
営業総利益	5,508,816	6,159,620
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,151	41,041
役員報酬	404,783	400,426
給料及び手当	495,612	485,207
賞与引当金繰入額	31,807	29,357
役員賞与引当金繰入額	45,360	44,160
退職給付費用	29,001	30,126
役員退職慰労引当金繰入額	42,767	43,629
租税公課	191,247	145,899
その他	886,222	832,946
販売費及び一般管理費合計	2,139,954	2,052,794
営業利益	3,368,862	4,106,825
営業外収益		
受取利息	2,692	5,819
受取配当金	24,559	71,258
投資有価証券売却益	727	180
受取手数料	67,080	83,272
固定資産売却益	89,560	66,341
負ののれん償却額	119,705	119,705
デリバティブ評価益	34,686	-
雑収入	120,106	144,567
営業外収益合計	459,119	491,145
営業外費用		
支払利息	549,773	540,628
固定資産除売却損	78,137	13,577
雑損失	69,115	97,888
営業外費用合計	697,025	652,094
経常利益	3,130,956	3,945,877
特別損失		
固定資産除却損	73,074	160,964
減損損失	9,439	167,507
子会社株式売却損	10,245	-
投資有価証券評価損	12,056	110,541
特別損失合計	104,816	439,013
税金等調整前当期純利益	3,026,140	3,506,863
法人税、住民税及び事業税	1,457,162	1,673,065
法人税等調整額	108,377	65,724
法人税等合計	1,348,785	1,607,341
少数株主利益	181,587	224,779
当期純利益	1,495,767	1,674,742

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
前期末残高	5,999,274	7,261,121
当期変動額		
剰余金の配当	233,921	242,272
当期純利益	1,495,767	1,674,742
当期変動額合計	1,261,846	1,432,470
当期末残高	7,261,121	8,693,591
自己株式		
前期末残高	5,675	5,966
当期変動額		
自己株式の取得	290	1,264
当期変動額合計	290	1,264
当期末残高	5,966	7,230
株主資本合計		
前期末残高	13,990,053	15,251,609
当期変動額		
剰余金の配当	233,921	242,272
当期純利益	1,495,767	1,674,742
自己株式の取得	290	1,264
当期変動額合計	1,261,556	1,431,206
当期末残高	15,251,609	16,682,816

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,281	66,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,446	43,543
当期変動額合計	129,446	43,543
当期末残高	66,165	109,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,281	66,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,446	43,543
当期変動額合計	129,446	43,543
当期末残高	66,165	109,708
少数株主持分		
前期末残高	2,299,879	2,399,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,328	152,188
当期変動額合計	99,328	152,188
当期末残高	2,399,208	2,551,396
純資産合計		
前期末残高	16,353,214	17,584,652
当期変動額		
剰余金の配当	233,921	242,272
当期純利益	1,495,767	1,674,742
自己株式の取得	290	1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,117	108,644
当期変動額合計	1,231,438	1,539,851
当期末残高	17,584,652	19,124,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026,140	3,506,863
減価償却費	2,195,752	2,181,641
負ののれん償却額	119,705	119,705
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,727	3,754
賞与引当金の増減額（は減少）	122,421	47,234
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,666	1,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	491,334	334,441
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,525	26,027
受取利息及び受取配当金	27,252	77,078
支払利息	549,773	540,628
固定資産除売却損	151,211	51,667
有価証券評価損益（は益）	-	110,541
減損損失	-	167,507
売上債権の増減額（は増加）	425,520	1,195,219
仕入債務の増減額（は減少）	1,494,479	1,220,317
未払消費税等の増減額（は減少）	408,437	345,576
その他の資産・負債の増減額	98,527	40,340
その他	5,969	87,537
小計	4,394,497	5,633,440
利息及び配当金の受取額	27,252	77,078
利息の支払額	556,304	538,568
リース解約損	5,112	35,270
法人税等の支払額	1,477,601	1,562,668
法人税等の還付額	37,475	15,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,207	3,589,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147,830	487,820
定期預金の払戻による収入	153,422	442,227
有形固定資産の取得による支出	2,055,185	2,548,883
有形固定資産の売却による収入	116,207	177,292
無形固定資産の取得による支出	370,628	214,744
投資有価証券の取得による支出	20,966	10,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	26,206	-
敷金の差入による支出	48,898	105,104
敷金の回収による収入	83,658	15,003
貸付けによる支出	49,055	47,311
その他	63,669	15,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,429,152	2,765,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,797,123	377,399
長期借入れによる収入	3,162,976	6,126,710
長期借入金の返済による支出	4,339,046	7,059,460
自己株式の純増減額（は増加）	290	1,264
配当金の支払額	233,921	242,272
少数株主への配当金の支払額	61,770	61,770
リース債務の返済による支出	-	138,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,071	999,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316,126	175,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,634	2,086,760

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,086,760	1 1,911,539

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、連結子会社であった(有)さくら物流は、平成19年 4月 1日付で保有持分の全持分を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社 2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として、管理の一元化を図るため、平成21年 2月 1日付で、都運輸(株)に名古屋ケイディエス(株)を吸収合併し、また(株)三近物流に三重近物通運(株)と(株)三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運(株)に変更しております。松本ケイディエス(株)におきましては、平成21年 1月 31日付で解散し、清算の手続きを進めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社 2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 松本ケイディエス(株) 山形ケイディエス(株) 名古屋ケイディエス(株) 近物サービス(株) 茨城県貨物自動車運送(株)</p> <p>2月末日を決算日とする会社 三重近物通運(株) (株)三近物流 (株)三近サービス</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>従来、2月末日を決算日としていた三重近物通運(株)、(株)三近物流、(株)三近サービスにおいて、それぞれ平成21年1月30日に開催された同社の臨時株主総会決議により、決算日を1月末日に変更しております。これにより、当連結会計年度は、平成20年3月1日から平成21年1月31日までの11ヶ月決算となっております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 松本ケイディエス(株) 山形ケイディエス(株) 名古屋ケイディエス(株) 近物サービス(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 三重近物通運(株) (株)三近物流 (株)三近サービス</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,779千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 定率法 同左</p>
建物及び構築物	10～38年									
機械装置	12～13年									
車輛運搬具	4年									
その他 (工具・器具・備品)	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ134,168千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リースを除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス(株)については、当連結会計年度末に在籍する役員の前連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>これは、経営改革の一環として、当連結会計年度以降は役員の退職慰労金制度を廃止することを、取締役会及び監査役会で決議したことによるものであります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金返還による収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「敷金返還による収入」は11,916千円であります。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ9,060千円、109,790千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損益(は益)」「減損損失」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券評価損益(は益)」「減損損失」はそれぞれ12,056千円、9,439千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円																
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,294,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,013,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,307,980千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,788,652千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,452,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,241,430千円</td> </tr> </table>	建物	9,294,785千円	土地	22,013,194千円	計	31,307,980千円	短期借入金	19,788,652千円	長期借入金	5,452,778千円	計	25,241,430千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,882,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,158,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,040,635千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,605,471円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,567,797円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,173,268千円</td> </tr> </table>	建物	8,882,192千円	土地	22,158,442千円	計	31,040,635千円	短期借入金	18,605,471円	長期借入金	7,567,797円	計	26,173,268千円
建物	9,294,785千円																								
土地	22,013,194千円																								
計	31,307,980千円																								
短期借入金	19,788,652千円																								
長期借入金	5,452,778千円																								
計	25,241,430千円																								
建物	8,882,192千円																								
土地	22,158,442千円																								
計	31,040,635千円																								
短期借入金	18,605,471円																								
長期借入金	7,567,797円																								
計	26,173,268千円																								
<p>3 受取手形割引高</p> <p>988,288千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>1,351,222千円</p>																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>4,080千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,121千円</p>																								
	<p>5 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結連会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,685千円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(16,640千円)が含まれております。</p>	<p>1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(18,865千円)が含まれております。</p>																				
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運行経路見直しに伴う 車輛除却損</td> <td>11,396千円</td> </tr> <tr> <td>南厚木センターの移転 に伴う損失</td> <td>48,283千円</td> </tr> <tr> <td>川崎センターの設備除却に伴 う損失</td> <td>13,393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,074千円</td> </tr> </table>	運行経路見直しに伴う 車輛除却損	11,396千円	南厚木センターの移転 に伴う損失	48,283千円	川崎センターの設備除却に伴 う損失	13,393千円	計	73,074千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>厚木センター設備除却に伴う 損失</td> <td>19,631千円</td> </tr> <tr> <td>岡山センター設備除却に伴う 損失</td> <td>82,941千円</td> </tr> <tr> <td>相模原センター設備除却に伴 う損失</td> <td>11,229千円</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア店舗閉 鎖に伴う損失</td> <td>15,110千円</td> </tr> <tr> <td>麻生センター仕様変更に伴う 除却損</td> <td>32,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,964千円</td> </tr> </table>	厚木センター設備除却に伴う 損失	19,631千円	岡山センター設備除却に伴う 損失	82,941千円	相模原センター設備除却に伴 う損失	11,229千円	コンビニエンスストア店舗閉 鎖に伴う損失	15,110千円	麻生センター仕様変更に伴う 除却損	32,052千円	計	160,964千円
運行経路見直しに伴う 車輛除却損	11,396千円																				
南厚木センターの移転 に伴う損失	48,283千円																				
川崎センターの設備除却に伴 う損失	13,393千円																				
計	73,074千円																				
厚木センター設備除却に伴う 損失	19,631千円																				
岡山センター設備除却に伴う 損失	82,941千円																				
相模原センター設備除却に伴 う損失	11,229千円																				
コンビニエンスストア店舗閉 鎖に伴う損失	15,110千円																				
麻生センター仕様変更に伴う 除却損	32,052千円																				
計	160,964千円																				
<p>3 デリバティブ評価益は、原油スワップ取引に係る評価益であります。</p>																					
<p>4 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。</p>	<p>4 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。</p>																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。				5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
東海乳菓運輸株 (静岡県静岡市 駿河区)	遊休 資産	土地	9,439千円	茨城県貨物自動車 運送株 (茨城県水戸市)		のれん	167,507千円
当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 東海乳菓運輸株の上記資産について、本社移転に伴い、遊休状態となったため、正味売却価額により回収可能性を測定し特別損失を計上しております。				当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 上記のれんは、取得時に検討した事業計画に対し、当初予定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額を零とし、全額を減損損失として特別損失に計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000			8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,634	100		1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月28日 取締役会	普通株式	116,961	14	平成19年 3月31日	平成19年 6月15日
平成19年11月 9日 取締役会	普通株式	116,960	14	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,959	14	平成20年 3月31日	平成20年 6月18日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000			8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734	651		2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,312	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,219,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>132,827</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,086,760</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,219,588千円	預入期間が3か月を超える定期預金	132,827	現金及び現金同等物	<u>2,086,760</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,989,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>78,420</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,911,539</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金項目の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,179,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>1,234,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,989,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	78,420	現金及び現金同等物	<u>1,911,539</u>	リース資産	1,179,133千円	リース債務	1,234,630千円
現金及び預金勘定	2,219,588千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	132,827																
現金及び現金同等物	<u>2,086,760</u>																
現金及び預金勘定	1,989,960千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	78,420																
現金及び現金同等物	<u>1,911,539</u>																
リース資産	1,179,133千円																
リース債務	1,234,630千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226,160</td> <td style="text-align: right;">5,000,273</td> <td style="text-align: right;">2,215,866</td> <td style="text-align: right;">465,276</td> <td style="text-align: right;">8,907,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,746</td> <td style="text-align: right;">2,563,392</td> <td style="text-align: right;">1,009,724</td> <td style="text-align: right;">225,739</td> <td style="text-align: right;">4,175,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849,414</td> <td style="text-align: right;">2,436,881</td> <td style="text-align: right;">1,206,142</td> <td style="text-align: right;">239,537</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578	減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602	期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">974,226</td> <td style="text-align: right;">3,657,557</td> <td style="text-align: right;">1,685,205</td> <td style="text-align: right;">270,202</td> <td style="text-align: right;">6,587,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">363,648</td> <td style="text-align: right;">2,094,284</td> <td style="text-align: right;">866,458</td> <td style="text-align: right;">120,707</td> <td style="text-align: right;">3,445,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610,578</td> <td style="text-align: right;">1,563,272</td> <td style="text-align: right;">818,747</td> <td style="text-align: right;">149,494</td> <td style="text-align: right;">3,142,092</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	974,226	3,657,557	1,685,205	270,202	6,587,191	減価償却累計額相当額	363,648	2,094,284	866,458	120,707	3,445,099	期末残高相当額	610,578	1,563,272	818,747	149,494	3,142,092
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578																																												
減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602																																												
期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975																																												
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	974,226	3,657,557	1,685,205	270,202	6,587,191																																												
減価償却累計額相当額	363,648	2,094,284	866,458	120,707	3,445,099																																												
期末残高相当額	610,578	1,563,272	818,747	149,494	3,142,092																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,426,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,305,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,426,378千円	1年超	3,305,596	合計	4,731,975	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,025,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,116,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,142,092</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,025,439千円	1年超	2,116,652	合計	3,142,092																																				
1年以内	1,426,378千円																																																
1年超	3,305,596																																																
合計	4,731,975																																																
1年以内	1,025,439千円																																																
1年超	2,116,652																																																
合計	3,142,092																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,637,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,637,505</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,637,505千円	減価償却費相当額	1,637,505	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,348,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,348,593</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,348,593千円	減価償却費相当額	1,348,593																																								
支払リース料	1,637,505千円																																																
減価償却費相当額	1,637,505																																																
支払リース料	1,348,593千円																																																
減価償却費相当額	1,348,593																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,262,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,945</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,400</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>	1年以内	198,810千円	1年超	1,262,134	合計	1,460,945	1年以内	118,800千円	1年超	930,600	合計	1,049,400	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">455,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,813,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,950</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236,442</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	455,675千円	1年超	1,813,274	合計	2,268,950	1年以内	253,160千円	1年超	983,282	合計	1,236,442
1年以内	198,810千円																								
1年超	1,262,134																								
合計	1,460,945																								
1年以内	118,800千円																								
1年超	930,600																								
合計	1,049,400																								
1年以内	455,675千円																								
1年超	1,813,274																								
合計	2,268,950																								
1年以内	253,160千円																								
1年超	983,282																								
合計	1,236,442																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	185,352	227,994	42,642
債券			
その他			
小計	185,352	227,994	42,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	592,112	439,609	152,503
債券			
その他			
小計	592,112	439,609	152,503
合計	777,465	667,603	109,861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,056千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
914	727	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,237	22,928	2,691
債券			
その他			
小計	20,237	22,928	2,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	656,015	455,520	200,494
債券			
その他			
小計	656,015	455,520	200,494
合計	676,252	478,449	197,802

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110,541千円を計上しております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
276	180	65

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利関連では、変動金利の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。</p> <p>また、商品関連では、変動する燃料仕入価格の実質的な固定化を目的に原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引については、原油相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。</p> <p>取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	128,820	47,460	17,549	34,686

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	47,460		15,498	33,048

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,000,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,536,026千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,464,478千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,564百万円及び別途積立金7,028百万円の差額であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	75,000,504千円	年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円	差引額	2,464,478千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">88,727,181千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,583,533千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,856,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,985百万円と資産評価調整加算額13,484百万円、当年度不足金3,970百万円の計と、別途積立金9,580百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が17～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	88,727,181千円	年金財政計算上の給付債務の額	106,583,533千円	差引額	17,856,351千円																
年金資産の額	75,000,504千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円																												
差引額	2,464,478千円																												
年金資産の額	88,727,181千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	106,583,533千円																												
差引額	17,856,351千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,370,209千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,619</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,353,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,309</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">5,515,898</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他 4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,370,209千円	年金資産	16,619	未積立退職給付債務(+)	5,353,589	未認識数理計算上の差異	162,309	退職給付引当金(+)	5,515,898	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,991,689千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,974,479</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,977</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">5,181,457</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他 4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,991,689千円	年金資産	17,209	未積立退職給付債務(+)	4,974,479	未認識数理計算上の差異	206,977	退職給付引当金(+ +)	5,181,457								
退職給付債務	5,370,209千円																												
年金資産	16,619																												
未積立退職給付債務(+)	5,353,589																												
未認識数理計算上の差異	162,309																												
退職給付引当金(+)	5,515,898																												
退職給付債務	4,991,689千円																												
年金資産	17,209																												
未積立退職給付債務(+)	4,974,479																												
未認識数理計算上の差異	206,977																												
退職給付引当金(+ +)	5,181,457																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">325,373千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,884</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,880</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">114,558</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">10,096</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">542,435</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他 4社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	325,373千円	利息費用	113,884	数理計算上の差異の費用処理額	23,880	中小企業退職金共済掛金	2,403	厚生年金基金掛金	114,558	退職加算金	10,096	退職給付費用 (+ + + + +)	542,435	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316,709千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104,503</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,899</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">133,880</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">539,729</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他 4社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	316,709千円	利息費用	104,503	数理計算上の差異の費用処理額	23,899	中小企業退職金共済掛金	2,640	厚生年金基金掛金	133,880	退職加算金	5,896	退職給付費用 (+ + + + +)	539,729
勤務費用	325,373千円																												
利息費用	113,884																												
数理計算上の差異の費用処理額	23,880																												
中小企業退職金共済掛金	2,403																												
厚生年金基金掛金	114,558																												
退職加算金	10,096																												
退職給付費用 (+ + + + +)	542,435																												
勤務費用	316,709千円																												
利息費用	104,503																												
数理計算上の差異の費用処理額	23,899																												
中小企業退職金共済掛金	2,640																												
厚生年金基金掛金	133,880																												
退職加算金	5,896																												
退職給付費用 (+ + + + +)	539,729																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5～9年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5～9年
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準												
割引率	2.0%												
数理計算上の差異の処理年数	5～9年												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準												
割引率	2.0%												
数理計算上の差異の処理年数	5～9年												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>153,002千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,181,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>130,740</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>47,064</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>74,769</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>49,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,721,159</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>144,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>2,577,102</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>994,180</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>1,739,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>2,733,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td>156,104</td> </tr> </table>	賞与引当金	153,002千円	退職給付引当金	2,181,505	役員退職慰労引当金	130,740	会員権評価損	47,064	未払事業税	74,769	繰越欠損金	49,810	その他	84,266	繰延税金資産小計	2,721,159	評価性引当額	144,056	繰延税金資産計	2,577,102	固定資産圧縮積立金	994,180	土地評価差額金	1,739,026	繰延税金負債計	2,733,206	繰延税金資産負債の純額	156,104	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>133,912千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,049,679</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>120,568</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>43,988</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>84,901</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>101,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>180,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,715,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>194,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>2,521,037</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>805,571</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>1,738,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>2,576,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td>55,188</td> </tr> </table>	賞与引当金	133,912千円	退職給付引当金	2,049,679	役員退職慰労引当金	120,568	会員権評価損	43,988	未払事業税	84,901	繰越欠損金	101,978	その他	180,808	繰延税金資産小計	2,715,837	評価性引当額	194,799	繰延税金資産計	2,521,037	固定資産圧縮積立金	805,571	土地評価差額金	1,738,851	その他	31,803	繰延税金負債計	2,576,226	繰延税金資産負債の純額	55,188
賞与引当金	153,002千円																																																										
退職給付引当金	2,181,505																																																										
役員退職慰労引当金	130,740																																																										
会員権評価損	47,064																																																										
未払事業税	74,769																																																										
繰越欠損金	49,810																																																										
その他	84,266																																																										
繰延税金資産小計	2,721,159																																																										
評価性引当額	144,056																																																										
繰延税金資産計	2,577,102																																																										
固定資産圧縮積立金	994,180																																																										
土地評価差額金	1,739,026																																																										
繰延税金負債計	2,733,206																																																										
繰延税金資産負債の純額	156,104																																																										
賞与引当金	133,912千円																																																										
退職給付引当金	2,049,679																																																										
役員退職慰労引当金	120,568																																																										
会員権評価損	43,988																																																										
未払事業税	84,901																																																										
繰越欠損金	101,978																																																										
その他	180,808																																																										
繰延税金資産小計	2,715,837																																																										
評価性引当額	194,799																																																										
繰延税金資産計	2,521,037																																																										
固定資産圧縮積立金	805,571																																																										
土地評価差額金	1,738,851																																																										
その他	31,803																																																										
繰延税金負債計	2,576,226																																																										
繰延税金資産負債の純額	55,188																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額	1.4%	負ののれんの償却	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額	1.8%	負ののれんの償却	0.9%	減損損失	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																								
法定実効税率	39.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割	2.8%																																																										
評価性引当額	1.4%																																																										
負ののれんの償却	1.0%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																										
法定実効税率	39.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割	2.4%																																																										
評価性引当額	1.8%																																																										
負ののれんの償却	0.9%																																																										
減損損失	1.9%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	34,632,827	48,863,768	83,496,596	()	83,496,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,036	1,125,300	1,190,336	(1,190,336)	
計	34,697,863	49,989,069	84,686,933	(1,190,336)	83,496,596
営業費用	31,549,609	49,769,160	81,318,770	(1,191,036)	80,127,733
営業利益	3,148,253	219,909	3,368,162	700	3,368,862
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,625,598	48,529,408	72,155,007	2,655,006	74,810,013
減価償却費	783,115	1,364,017	2,147,133	11,088	2,158,221
資本的支出	1,007,975	850,947	1,858,923	2,192	1,861,115

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,771,138 千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が5,431千円、「貨物自動車運送事業」が15,348千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が4,564千円、「貨物自動車運送事業」が129,603千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	36,167,743	43,022,360	79,190,104	()	79,190,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,251	1,135,061	1,206,313	(1,206,313)	
計	36,238,995	44,157,422	80,396,417	(1,206,313)	79,190,104
営業費用	32,377,401	43,913,471	76,290,872	(1,207,593)	75,083,278
営業利益	3,861,594	243,951	4,105,545	1,280	4,106,825
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	25,853,064	46,569,573	72,422,637	2,643,865	75,066,503
減価償却費	829,599	1,301,145	2,130,744	10,507	2,141,252
減損損失		167,507	167,507		167,507
資本的支出	2,619,176	1,351,543	3,970,720	47,478	4,018,198

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,653,521千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適応されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5 リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象に変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,817円69銭	1株当たり純資産額 1,983円94銭
1株当たり当期純利益 179円04銭	1株当たり当期純利益 200円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,584,652	19,124,504
普通株式に係る純資産額(千円)	15,185,444	16,573,107
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,399,208	2,551,396
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,734	2,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,266	8,353,615

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,495,767	1,674,742
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,495,767	1,674,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,294	8,354,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,859,099	26,236,498	1.198%	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,832,634	3,944,732	1.669%	
1年以内に返済予定のリース債務		259,236		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,996,091	7,951,243	1.702%	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		975,393		平成22年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債				
合計	38,687,824	39,367,103		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,329,228	2,061,496	972,725	1,587,794
リース債務	259,236	258,875	255,576	122,287

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (千円)	20,277,237	20,122,919	21,018,456	17,771,490
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,135,678	556,317	1,209,641	605,225
四半期純利益金額 (千円)	562,927	233,166	574,198	304,450
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	67.38	27.91	68.73	36.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,387	1,222,032
受取手形	47,940	38,511
売掛金	1 2,796,555	1 2,951,622
商品	2,453	-
貯蔵品	15,329	13,070
前払費用	67,647	79,061
繰延税金資産	129,104	160,632
その他	63,149	42,695
流動資産合計	4,468,568	4,507,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 10,239,525	2 11,600,650
減価償却累計額	3,098,671	3,470,385
建物(純額)	7,140,853	8,130,264
構築物	1,036,460	1,108,053
減価償却累計額	539,927	602,098
構築物(純額)	496,533	505,955
機械及び装置	247,182	507,243
減価償却累計額	175,523	208,161
機械及び装置(純額)	71,659	299,082
車両運搬具	705,471	646,844
減価償却累計額	649,007	609,565
車両運搬具(純額)	56,463	37,278
工具、器具及び備品	223,249	511,122
減価償却累計額	184,161	178,934
工具、器具及び備品(純額)	39,087	332,187
土地	2 6,184,653	2 6,237,790
リース資産	-	357,357
減価償却累計額	-	34,258
リース資産(純額)	-	323,098
有形固定資産合計	13,989,251	15,865,659
無形固定資産		
借地権	43,721	43,721
ソフトウェア	40,220	171,002
リース資産	-	20,580
電話加入権	7,168	7,168
水道施設利用権	4,210	3,807
無形固定資産合計	95,321	246,280
投資その他の資産		
投資有価証券	568,264	444,357
関係会社株式	2,833,654	2,833,654
出資金	970	970
関係会社出資金	67,811	67,811
長期前払費用	20,843	17,258
繰延税金資産	195,053	231,340
差入保証金	188,154	288,953
その他	70,058	174,801
投資その他の資産合計	3,944,811	4,059,146

固定資産合計	18,029,383	20,171,086
資産合計	22,497,952	24,678,713

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,006	3,350
買掛金	2,024,713	1,950,108
短期借入金	2 1,382,000	2 826,000
1年内返済予定の長期借入金	2 941,198	2 1,271,436
リース債務	-	80,473
未払金	629,465	634,373
未払費用	46,628	53,814
未払法人税等	578,738	647,621
未払消費税等	183,134	24,663
前受金	19,336	17,425
預り金	10,435	9,965
前受収益	400	482
賞与引当金	175,793	233,685
役員賞与引当金	30,000	28,800
その他	11,270	36,036
流動負債合計	6,041,121	5,818,235
固定負債		
長期借入金	2 1,710,697	2 2,534,209
リース債務	-	280,198
退職給付引当金	302,650	345,068
役員退職慰労引当金	184,343	194,368
その他	52,939	53,414
固定負債合計	2,250,630	3,407,258
負債合計	8,291,751	9,225,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,619	66,680
別途積立金	4,629,100	5,829,100
繰越利益剰余金	1,533,962	1,604,897
利益剰余金合計	6,281,701	7,548,697
自己株式	5,966	7,230
株主資本合計	14,272,190	15,537,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,989	84,702
評価・換算差額等合計	65,989	84,702
純資産合計	14,206,201	15,453,219
負債純資産合計	22,497,952	24,678,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1 26,450,855	1 28,015,279
営業原価	2 23,532,433	2 24,692,382
営業総利益	2,918,422	3,322,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,030	166,893
給料及び手当	137,346	123,513
賞与	17,773	15,484
賞与引当金繰入額	11,456	11,125
役員賞与引当金繰入額	30,000	28,800
退職給付費用	3 14,236	3 12,228
役員退職慰労引当金繰入額	22,223	25,625
福利厚生費	40,375	35,182
交際費	13,981	14,545
旅費及び交通費	25,586	19,598
租税公課	56,730	58,790
通信費	4,434	3,900
水道光熱費	17,257	18,982
支払手数料	51,138	49,050
減価償却費	13,002	11,621
その他	54,096	51,066
販売費及び一般管理費合計	665,671	646,408
営業利益	2,252,750	2,676,488
営業外収益		
受取利息	672	1,733
受取配当金	4 80,512	4 79,270
投資有価証券売却益	703	-
デリバティブ評価益	5 34,686	-
受取賃貸料	7,186	7,398
受取手数料	12,826	19,392
雑収入	40,518	32,231
営業外収益合計	177,105	140,025
営業外費用		
支払利息	53,680	59,562
デリバティブ評価損	-	6 33,048
雑損失	3,217	4,191
営業外費用合計	56,897	96,802
経常利益	2,372,958	2,719,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,477	-
特別利益合計	3,477	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,056	92,853
固定資産除却損	-	7 47,162
特別損失合計	12,056	140,016
税引前当期純利益	2,364,379	2,579,695
法人税、住民税及び事業税	1,026,756	1,125,901
法人税等調整額	26,436	55,473
法人税等合計	1,000,320	1,070,427
当期純利益	1,364,058	1,509,267

【営業原価明細書】

1 物流センター事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		5,204,991	23.9	6,218,850	27.1
経費					
1 備車費		3,206,163		3,622,232	
2 減価償却費		506,808		575,551	
3 荷造費		2,970,271		2,930,408	
4 運賃		6,889,036		6,479,387	
5 運行費		120,492		113,190	
6 地代家賃		546,293		781,327	
7 リース料		776,867		721,081	
8 その他		1,519,714		1,528,458	
経費計		16,535,646	76.1	16,751,638	72.9
物流センター事業原価		21,740,637	100.0	22,970,488	100.0

2 一般貨物自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		676,303	37.7	681,952	39.6
経費					
1 備車費		640,226		560,770	
2 燃料費		210,501		214,413	
3 運行費		88,365		80,457	
4 減価償却費		20,832		13,510	
5 車輛保守費		38,853		41,608	
6 その他		116,714		129,180	
経費計		1,115,493	62.3	1,039,942	60.4
運送事業原価		1,791,796	100.0	1,721,894	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,019	48,019
当期末残高	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,805	70,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,185	3,939
当期変動額合計	4,185	3,939
当期末残高	70,619	66,680
特別償却準備金		
前期末残高	489	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	489	-
当期変動額合計	489	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,629,100	4,629,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	4,629,100	5,829,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,399,149	1,533,962
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,185	3,939
特別償却準備金の取崩	489	-
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
剰余金の配当	233,921	242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
当期変動額合計	134,812	70,934
当期末残高	1,533,962	1,604,897
利益剰余金合計		
前期末残高	5,151,564	6,281,701
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	233,921	242,272

当期純利益	1,364,058	1,509,267
当期変動額合計	1,130,137	1,266,995
当期末残高	6,281,701	7,548,697

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,675	5,966
当期変動額		
自己株式の取得	290	1,264
当期変動額合計	290	1,264
当期末残高	5,966	7,230
株主資本合計		
前期末残高	13,142,343	14,272,190
当期変動額		
剰余金の配当	233,921	242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
自己株式の取得	290	1,264
当期変動額合計	1,129,847	1,265,731
当期末残高	14,272,190	15,537,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,224	65,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,214	18,713
当期変動額合計	77,214	18,713
当期末残高	65,989	84,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,224	65,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,214	18,713
当期変動額合計	77,214	18,713
当期末残高	65,989	84,702
純資産合計		
前期末残高	13,153,568	14,206,201
当期変動額		
剰余金の配当	233,921	242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
自己株式の取得	290	1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,214	18,713
当期変動額合計	1,052,632	1,247,018
当期末残高	14,206,201	15,453,219

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...売価還元法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ6,185千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 159,395千円	1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 159,129千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,361,041千円 土地 2,663,835 計 5,024,877 上記に対応する債務 短期借入金 1,042,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 706,234 長期借入金 1,565,628 計 3,313,862	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,229,414千円 土地 2,663,835 計 4,893,250 上記に対応する債務 短期借入金 305,998千円 一年内返済予定の 長期借入金 1,076,348 長期借入金 2,239,284 計 3,621,630
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株 282,000千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株 224,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業収入 24,544,639千円 運送事業収入 1,906,216	1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業収入 26,210,864千円 運送事業収入 1,804,415
2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業原価 21,740,637千円 運送事業原価 1,791,796	2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業原価 22,970,488千円 運送事業原価 1,721,894
3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(7,458千円)が含まれております。	3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,456千円)が含まれております。
4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円	4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円
5 デリバティブ評価益は、原油スワップ取引に係る評価益であります。	
	6 デリバティブ評価損は、原油スワップ取引に係る評価損であります。
	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失 15,110千円 麻生センター仕様変更に伴う除却損 32,052千円 計 47,162千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,634	100		1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734	651		2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	441,431	848,253	1,144,092	232,046	2,665,823	取得価額相当額	471,085	993,332	1,064,142	192,704	2,721,264
減価償却累計額相当額	165,426	437,947	368,781	52,469	1,024,624	減価償却累計額相当額	211,540	648,246	448,555	75,052	1,383,394
期末残高相当額	276,005	410,305	775,311	179,576	1,641,198	期末残高相当額	259,545	345,086	615,587	117,651	1,337,870
						(注) 取得価額相当額は、従来、原則的方法による表示としておりましたが、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低下したため、支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、原則的方法による表示とした場合は、次のとおりであります。					
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	368,990	700,693	955,717	181,781	2,207,181	取得価額相当額	368,990	700,693	955,717	181,781	2,207,181
減価償却累計額相当額	160,742	464,710	424,661	69,085	1,119,200	減価償却累計額相当額	160,742	464,710	424,661	69,085	1,119,200
期末残高相当額	208,247	235,982	531,055	112,696	1,087,981	期末残高相当額	208,247	235,982	531,055	112,696	1,087,981
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					434,425千円	1年以内					390,512千円
1年超					1,340,955	1年超					947,357
合計					1,775,380	合計					1,337,870
						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、原則的方法による表示としておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低下したため、支払利子込み法に変更しております。 なお、原則的方法による表示とした場合は、次のとおりであります。					
						1年以内 344,123千円					
						1年超 883,885					
						合計 1,228,009					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料					467,570千円	支払リース料					447,804千円
減価償却費相当額					443,730	減価償却費相当額					447,804
支払利息相当額					35,560	(注) なお、原則的方法による表示とした場合の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりであります。					408,135千円
						支払リース料 408,135千円					
						減価償却費相当額 381,947					
						支払利息相当額 31,620					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,878</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,296</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	60,218千円	1年超	773,659	合計	833,878	1年以内	52,512千円	1年超	460,784	合計	513,296	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,918</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,784</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	250,254千円	1年超	1,378,664	合計	1,628,918	1年以内	52,512千円	1年超	408,272	合計	460,784
1年以内	60,218千円																								
1年超	773,659																								
合計	833,878																								
1年以内	52,512千円																								
1年超	460,784																								
合計	513,296																								
1年以内	250,254千円																								
1年超	1,378,664																								
合計	1,628,918																								
1年以内	52,512千円																								
1年超	408,272																								
合計	460,784																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>69,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>120,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>73,258</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>47,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>370,730</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>46,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>46,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td>324,158</td> </tr> </table>	賞与引当金	69,860千円	退職給付引当金	120,273	役員退職慰労引当金	73,258	未払事業税	47,978	その他	59,359	繰延税金資産計	370,730	固定資産圧縮積立金	46,572	繰延税金負債計	46,572	繰延税金資産負債の純額	324,158	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>92,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>137,130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>77,241</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>435,946</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>43,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>43,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td>391,972</td> </tr> </table>	賞与引当金	92,866千円	退職給付引当金	137,130	役員退職慰労引当金	77,241	未払事業税	53,094	その他	75,613	繰延税金資産計	435,946	固定資産圧縮積立金	43,973	繰延税金負債計	43,973	繰延税金資産負債の純額	391,972
賞与引当金	69,860千円																																				
退職給付引当金	120,273																																				
役員退職慰労引当金	73,258																																				
未払事業税	47,978																																				
その他	59,359																																				
繰延税金資産計	370,730																																				
固定資産圧縮積立金	46,572																																				
繰延税金負債計	46,572																																				
繰延税金資産負債の純額	324,158																																				
賞与引当金	92,866千円																																				
退職給付引当金	137,130																																				
役員退職慰労引当金	77,241																																				
未払事業税	53,094																																				
その他	75,613																																				
繰延税金資産計	435,946																																				
固定資産圧縮積立金	43,973																																				
繰延税金負債計	43,973																																				
繰延税金資産負債の純額	391,972																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>41.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%												
法定実効税率	39.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																				
住民税均等割	2.1%																																				
その他	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																				
法定実効税率	39.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																				
住民税均等割	2.0%																																				
その他	0.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,700円47銭	1株当たり純資産額	1,849円88銭
1株当たり当期純利益	163円28銭	1株当たり当期純利益	180円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,206,201	15,453,219
普通株式に係る純資産額(千円)	14,206,201	15,453,219
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,734	2,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,266	8,353,615

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,364,058	1,509,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,364,058	1,509,267
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,294	8,354,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
富士山静岡空港(株)	1,980	99,000
(株)平和堂	50,000	61,350
電気興業(株)	100,000	54,300
(株)静岡銀行	60,000	53,040
(株)デサント	100,000	37,000
(株)アイ・ロジスティクス	122,000	32,818
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	30,940
伊藤忠商事(株)	50,000	23,900
アールキューブ(株)	200	10,000
全日本空輸(株)	20,000	7,720

その他（13銘柄）	102,028	34,289
計	671,208	444,357

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,239,525	1,379,447	18,322	11,600,650	3,470,385	379,346	8,130,264
構築物	1,036,460	75,585	3,992	1,108,053	602,098	65,410	505,955
機械及び装置	247,182	260,061		507,243	208,161	32,637	299,082
車両運搬具	705,471	4,112	62,740	646,844	609,565	20,764	37,278
工具、器具及び備品	223,249	315,529	27,656	511,122	178,934	20,441	332,187
土地	6,184,653	53,137		6,237,790			6,237,790
リース資産		357,357		357,357	34,258	34,258	323,098
有形固定資産計	18,636,543	2,445,231	112,712	20,969,062	5,103,403	552,859	15,865,659
無形固定資産							
借地権	43,721			43,721			43,721
ソフトウェア	146,495	160,408		306,903	135,901	29,626	171,002
リース資産		25,356		25,356	4,775	4,775	20,580
電話加入権	7,168			7,168			7,168
水道施設利用権	9,005	190		9,196	5,388	593	3,807
無形固定資産計	206,390	185,954		392,345	146,065	34,995	246,280
長期前払費用	20,843	9,719	201	30,361	17,382	13,102	17,258

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額(千円)
建物	神戸西センター新設	1,367,132千円
構築物	神戸西センター新設	68,135千円
機械及び装置	神戸西センター新設	142,381千円
機械及び装置	人間センター設備	117,680千円
工具、器具及び備品	神戸西センター新設	302,238千円
リース資産(有形)	車輛(22台)	234,737千円
リース資産(有形)	パソコン・サーバー等	104,341千円
リース資産(無形)	ソフトウェア	25,356千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	175,793	233,685	175,793		233,685
役員賞与引当金	30,000	28,800	30,000		28,800
役員退職慰労引当金	184,343	25,625	15,600		194,368

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,818
預金	
当座預金	1,065,744
普通預金	13,534
通知預金	100,000
定期預金	35,000
別段預金	935
小計	1,215,214
合計	1,222,032

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス	34,758
金田冶金工業(株)	1,900
(株)スポーツロジスティクス	1,852
合計	38,511

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	9,969
平成21年5月満期	8,140
平成21年6月満期	9,677
平成21年7月満期	10,723
合計	38,511

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プリマハム(株)	224,489
ゴールドパック(株)	222,431
ファミリーコーポレーション(株)	206,727
(株)スーパーレックス	157,746
(株)平和堂	138,416
その他	2,001,811
合計	2,951,622

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,796,555	29,416,043	29,260,976	2,951,622	90.837%	35.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	4,070
梱包材料	6,212
その他	2,787
合計	13,070

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
近物レックス(株)	2,447,188
(株)スーパーレックス	312,000
その他	74,466
合計	2,833,654

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)遠州日石	2,299
(株)吉田石油店	1,050
合計	3,350

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,102
平成21年5月満期	2,247
合計	3,350

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新栄流通サービス	89,441
近物レックス(株)	83,548
東洋運送(株)	69,778
(株)ウエルストーンエクスプレス	59,907
札幌通運(株)	37,840
その他	1,609,592
合計	1,950,108

短期借入金

相手先	金額(千円)
とぴあ浜松農業協同組合	200,000
(株)りそな銀行	180,000
(株)静岡銀行	106,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
浜松信用金庫	60,000
その他	80,000
合計	826,000

長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)静岡銀行	2,150,752 (704,688)
(株)りそな銀行	488,236 (206,676)
静岡県信用農業協同組合連合会	325,089 (99,924)
(株)三菱東京UFJ銀行	325,004 (139,992)
とぴあ浜松農業協同組合	180,002 (39,996)
(株)みずほ銀行	146,642 (60,000)
その他	189,920 (20,160)
合計	3,805,645 (1,271,436)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告の方法により行っております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.hamakyorex.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月17日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日東海財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日東海財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 浅 野 裕 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 山 田 剛 己
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマキョウレックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハマキョウレックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 浅 野 裕 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 谷 津 良 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 浅 野 裕 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 山 田 剛 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。